



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 十六銀行
コード番号 8356 URL <http://www.juroku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村瀬 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 秋葉 和人

TEL 058-265-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月27日

配当支払開始予定日

平成27年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	59,564	△1.4	14,940	△8.1	10,151	△7.0
27年3月期中間期	60,382	7.2	16,251	40.7	10,912	6.5

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △6,280百万円 (—%) 27年3月期中間期 19,237百万円 (47.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	27.17	27.15
27年3月期中間期	28.91	25.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	6,145,899	352,224	5.5
27年3月期	6,088,503	360,183	5.7

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 335,926百万円 27年3月期 344,080百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
28年3月期	—	3.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 記念配当1円00銭

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	△11.4	23,000	△39.6	15,000	△34.2	40.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	379,241,348 株	27年3月期	379,241,348 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	5,576,911 株	27年3月期	5,567,927 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	373,670,790 株	27年3月期中間期	373,689,054 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	46,882	△2.2	13,321	△8.1	9,594	△4.0
27年3月期中間期	47,925	8.6	14,496	44.4	9,992	28.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	25.68
27年3月期中間期	26.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	6,089,057	321,509	5.3
27年3月期	6,032,976	330,438	5.5

(参考)自己資本 28年3月期中間期 321,425百万円 27年3月期 330,373百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	△14.4	20,500	△41.3	14,000	△34.8	37.47

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及びP.30「平成28年3月期の業績予想」をご覧ください。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.50	—	—	5.50
28年3月期	—	—			
28年3月期(予想)			—	—	—

(注) 第1種優先株式につきましては、平成27年2月26日開催の取締役会決議に基づき、平成27年3月10日に全株式を取得し、同日付で消却いたしましたので、27年3月期期末以降の配当はありません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(会計方針の変更)	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
5. 平成28年3月期 第2四半期決算説明資料	16

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善やエネルギー価格の下落、訪日観光客による消費などが景気を下支えしました。一方で、設備投資は横ばいであり、中国や新興国の景気下振れリスクが浮上して輸出が弱含んだことなどから、景気は概ね横ばいで推移しました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、良好な雇用環境が持続し、個人消費は緩やかに改善、住宅投資・設備投資も増加しました。

こうした状況のなか、当中間期の連結業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、生命保険代理店手数料の増加を主因として役務取引等収益が増加したものの、貸出金利息等の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比 8 億 18 百万円減少し 595 億 64 百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したものの、国債等債券売却損が増加したことなどから、前年同期比 4 億 93 百万円増加し 446 億 24 百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比 13 億 11 百万円減少し 149 億 40 百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比 7 億 61 百万円減少し 101 億 51 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金等（譲渡性預金を含む）につきましては、キャンペーン等の各種営業施策を通じ、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めました。この結果、中間期末の預金等残高は、前年度末比 523 億 56 百万円増加し 5 兆 4,137 億 1 百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業、特に中小企業の資金需要に積極的に対応するとともに、住宅ローンを中心とした個人ローンの取扱いに努めました。この結果、中間期末の貸出金残高は、前年度末比 381 億 89 百万円増加し 3 兆 8,927 億 83 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、中間期末の有価証券残高は、前年度末比 685 億 73 百万円増加し 1 兆 7,268 億 49 百万円となりました。なお、「その他有価証券」の中間期末における評価差額は、前年度末比 241 億 60 百万円減少し 866 億 36 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 11 月 6 日に公表した業績予想から変更はなく、通期の連結業績につきましては、経常収益 1,130 億円、経常利益 230 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 150 億円を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は 353 百万円減少しております。また、当中間連結会計期間末の資本剰余金が 353 百万円増加しております。

当中間連結会計期間の中間連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は 353 百万円増加しております。

また、当中間連結会計期間の 1 株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額が、それぞれ 94 銭及び 95 銭減少しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	399,140	352,546
コールローン及び買入手形	1,000	1,000
商品有価証券	1,457	1,522
金銭の信託	11,649	6,998
有価証券	1,658,276	1,726,849
貸出金	3,854,594	3,892,783
外国為替	13,404	4,853
リース債権及びリース投資資産	44,314	45,374
その他資産	39,724	43,154
有形固定資産	65,607	66,277
無形固定資産	8,939	9,198
退職給付に係る資産	8,080	8,556
繰延税金資産	618	654
支払承諾見返	19,906	21,219
貸倒引当金	△38,212	△35,092
資産の部合計	6,088,503	6,145,899
負債の部		
預金	5,227,369	5,254,797
譲渡性預金	133,975	158,904
売現先勘定	—	18,386
債券貸借取引受入担保金	192,513	192,154
借入金	54,996	51,985
外国為替	1,074	1,414
社債	10,000	10,000
その他負債	46,231	49,942
賞与引当金	1,784	1,819
役員賞与引当金	41	—
退職給付に係る負債	5,887	6,079
役員退職慰労引当金	4	5
睡眠預金払戻損失引当金	617	453
偶発損失引当金	1,114	1,126
繰延税金負債	24,957	17,550
再評価に係る繰延税金負債	7,845	7,834
支払承諾	19,906	21,219
負債の部合計	5,728,319	5,793,675

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,815	48,169
利益剰余金	167,820	176,312
自己株式	△1,539	△1,547
株主資本合計	250,934	259,773
その他有価証券評価差額金	76,288	59,717
繰延ヘッジ損益	—	△319
土地再評価差額金	14,385	14,363
退職給付に係る調整累計額	2,471	2,390
その他の包括利益累計額合計	93,145	76,152
新株予約権	65	83
非支配株主持分	16,037	16,214
純資産の部合計	360,183	352,224
負債及び純資産の部合計	6,088,503	6,145,899

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	60,382	59,564
資金運用収益	34,255	31,779
(うち貸出金利息)	24,793	23,182
(うち有価証券利息配当金)	9,325	8,335
役務取引等収益	8,506	9,018
その他業務収益	13,842	15,165
その他経常収益	3,777	3,601
経常費用	44,131	44,624
資金調達費用	2,687	2,757
(うち預金利息)	2,075	2,077
役務取引等費用	3,019	3,160
その他業務費用	9,607	10,194
営業経費	28,273	28,148
その他経常費用	543	364
経常利益	16,251	14,940
特別利益	313	0
固定資産処分益	21	0
負ののれん発生益	7	—
持分変動利益	284	—
特別損失	45	156
固定資産処分損	28	93
減損損失	16	63
税金等調整前中間純利益	16,520	14,784
法人税、住民税及び事業税	1,274	3,720
法人税等調整額	3,776	343
法人税等合計	5,051	4,063
中間純利益	11,468	10,720
非支配株主に帰属する中間純利益	556	569
親会社株主に帰属する中間純利益	10,912	10,151

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	11,468	10,720
その他の包括利益	7,769	△17,001
その他有価証券評価差額金	7,728	△16,601
繰延ヘッジ損益	—	△319
退職給付に係る調整額	40	△80
中間包括利益	19,237	△6,280
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,647	△6,818
非支配株主に係る中間包括利益	589	538

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,839	47,817	162,909	△1,531	246,034
会計方針の変更による 累積的影響額			4,997		4,997
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,839	47,817	167,907	△1,531	251,031
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,417		△1,417
親会社株主に帰属する 中間純利益			10,912		10,912
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		2		6	8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	2	9,494	△0	9,496
当中間期末残高	36,839	47,819	177,401	△1,532	260,528

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	49,010	13,601	△870	61,741	26	15,287	323,089
会計方針の変更による 累積的影響額							4,997
会計方針の変更を反映した 当期首残高	49,010	13,601	△870	61,741	26	15,287	328,087
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,417
親会社株主に帰属する 中間純利益							10,912
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	7,694	—	40	7,735	14	195	7,944
当中間期変動額合計	7,694	—	40	7,735	14	195	17,440
当中間期末残高	56,704	13,601	△830	69,476	40	15,483	345,528

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,839	47,815	167,820	△1,539	250,934
当中間期変動額					
連結範囲の変動		353			353
剰余金の配当			△1,681		△1,681
親会社株主に帰属する 中間純利益			10,151		10,151
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		1		4	5
土地再評価差額金の取崩			22		22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	354	8,492	△8	8,839
当中間期末残高	36,839	48,169	176,312	△1,547	259,773

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	76,288	—	14,385	2,471	93,145	65	16,037	360,183
当中間期変動額								
連結範囲の変動								353
剰余金の配当								△1,681
親会社株主に帰属する 中間純利益								10,151
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								5
土地再評価差額金の取崩								22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△16,570	△319	△22	△80	△16,992	18	176	△16,797
当中間期変動額合計	△16,570	△319	△22	△80	△16,992	18	176	△7,958
当中間期末残高	59,717	△319	14,363	2,390	76,152	83	16,214	352,224

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	399,095	351,939
コールローン	1,000	1,000
商品有価証券	1,457	1,522
金銭の信託	11,649	6,998
有価証券	1,662,627	1,731,291
貸出金	3,865,663	3,904,555
外国為替	13,404	4,853
その他資産	19,240	22,366
その他の資産	19,240	22,366
有形固定資産	61,086	61,682
無形固定資産	8,791	9,051
前払年金費用	4,747	5,292
支払承諾見返	19,356	20,777
貸倒引当金	△35,144	△32,274
資産の部合計	6,032,976	6,089,057
負債の部		
預金	5,239,965	5,264,548
譲渡性預金	147,475	174,904
売現先勘定	—	18,386
債券貸借取引受入担保金	192,513	192,154
借入金	27,523	25,459
外国為替	1,074	1,414
社債	10,000	10,000
その他負債	23,880	26,492
未払法人税等	5,012	3,150
リース債務	170	147
資産除去債務	196	193
その他の負債	18,500	23,001
賞与引当金	1,662	1,688
退職給付引当金	6,058	6,198
睡眠預金払戻損失引当金	617	453
偶発損失引当金	927	900
繰延税金負債	23,637	16,333
再評価に係る繰延税金負債	7,845	7,834
支払承諾	19,356	20,777
負債の部合計	5,702,537	5,767,548

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,815	47,816
資本準備金	47,815	47,815
その他資本剰余金	—	1
利益剰余金	156,965	164,900
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	136,811	144,746
固定資産圧縮積立金	—	2
別途積立金	109,700	132,700
繰越利益剰余金	27,111	12,043
自己株式	△1,539	△1,547
株主資本合計	240,080	248,008
その他有価証券評価差額金	75,907	59,373
繰延ヘッジ損益	—	△319
土地再評価差額金	14,385	14,363
評価・換算差額等合計	90,293	73,416
新株予約権	65	83
純資産の部合計	330,438	321,509
負債及び純資産の部合計	6,032,976	6,089,057

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	47,925	46,882
資金運用収益	34,114	31,651
(うち貸出金利息)	24,697	23,099
(うち有価証券利息配当金)	9,296	8,301
役務取引等収益	6,451	6,790
その他業務収益	3,773	4,954
その他経常収益	3,586	3,486
経常費用	33,429	33,561
資金調達費用	2,583	2,667
(うち預金利息)	2,076	2,078
役務取引等費用	2,869	3,008
その他業務費用	802	1,224
営業経費	26,650	26,321
その他経常費用	523	339
経常利益	14,496	13,321
特別利益	21	0
特別損失	45	148
税引前中間純利益	14,473	13,174
法人税、住民税及び事業税	862	3,167
法人税等調整額	3,617	413
法人税等合計	4,480	3,580
中間純利益	9,992	9,594

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						優先株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	36,839	47,815	2	47,817	20,154	20,000	99,700	13,512	153,366
会計方針の変更による累積的影響額								4,997	4,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,839	47,815	2	47,817	20,154	20,000	99,700	18,509	158,364
当中間期変動額									
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—
剰余金の配当								△1,417	△1,417
中間純利益								9,992	9,992
自己株式の取得									
自己株式の処分			2	2					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	2	2	—	—	10,000	△1,425	8,574
当中間期末残高	36,839	47,815	4	47,819	20,154	20,000	109,700	17,084	166,939

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,531	236,491	48,769	13,601	62,371	26	298,889
会計方針の変更による累積的影響額		4,997					4,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,531	241,488	48,769	13,601	62,371	26	303,886
当中間期変動額							
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△1,417					△1,417
中間純利益		9,992					9,992
自己株式の取得	△7	△7					△7
自己株式の処分	6	8					8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			7,644	—	7,644	14	7,658
当中間期変動額合計	△0	8,576	7,644	—	7,644	14	16,234
当中間期末残高	△1,532	250,065	56,413	13,601	70,015	40	320,121

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	—	47,815	20,154	—	109,700	27,111	156,965
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						2		△2	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							23,000	△23,000	—
剰余金の配当								△1,681	△1,681
中間純利益								9,594	9,594
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
土地再評価差額金の取崩								22	22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	1	1	—	2	23,000	△15,067	7,935
当中間期末残高	36,839	47,815	1	47,816	20,154	2	132,700	12,043	164,900

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,539	240,080	75,907	—	14,385	90,293	65	330,438
当中間期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								—
固定資産圧縮積立金の取崩								—
別途積立金の積立								—
剰余金の配当		△1,681						△1,681
中間純利益		9,594						9,594
自己株式の取得	△12	△12						△12
自己株式の処分	4	5						5
土地再評価差額金の取崩		22						22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△16,534	△319	△22	△16,876	18	△16,857
当中間期変動額合計	△8	7,928	△16,534	△319	△22	△16,876	18	△8,929
当中間期末残高	△1,547	248,008	59,373	△319	14,363	73,416	83	321,509

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 平成28年3月期 第2四半期決算説明資料

I	平成28年3月期第2四半期決算のポイント	17
	1. 損益状況【単体】	
	2. 主要勘定の状況【単体】	18
	3. 自己資本比率の状況【単体】・【連結】	19
	4. 有価証券の評価損益【単体】	
	5. 不良債権の状況【単体】	20
II	平成28年3月期第2四半期決算の概況	21
	1. 損益状況【単体】・【連結】	
	2. 業務純益【単体】	23
	3. 利鞘【単体】	
	4. 国債等債券損益【単体】	
	5. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	24
	6. ROE【単体】	
	7. 自己資本比率（国内基準）【単体】・【連結】	25
III	貸出金等の状況	26
	1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	
	2. 金融再生法開示債権の状況【単体】・【連結】	27
	3. 業種別貸出状況等	28
	①業種別貸出金【単体】	
	②業種別リスク管理債権【単体】	
	③消費者ローン残高【単体】	29
	④中小企業等貸出比率【単体】	
	4. 国別貸出状況等	
	①特定海外債権残高【単体】	
	②アジア向け貸出金【単体】	
	③中南米主要諸国向け貸出金【単体】	
	④ロシア向け貸出金【単体】	
	5. 預金等、貸出金の残高【単体】	
IV	平成28年3月期の業績予想	30
	〈ご参考〉	
	・自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	31

I 平成28年3月期第2四半期決算のポイント

1. 損益状況【単体】

- 業務粗利益[1]は、役務取引等利益[4]およびその他業務利益[5]が増加したものの、資金利益[3]が減少したことから、前年同期比15億88百万円減少し365億円となりました。
- 実質業務純益[8]は、経費[7]が減少したものの、業務粗利益[1]が減少したことから、前年同期比13億23百万円減少し101億78百万円となりました。
また、コア業務純益[9]は71億64百万円、業務純益[10]は101億78百万円となりました。
- 経常利益[25]は、与信関係費用[11]が改善したものの、実質業務純益[8]および株式等関係損益[22]が減少したことなどから、前年同期比11億75百万円減少し133億21百万円となりました。
- 中間純利益[30]は、前年同期比3億98百万円減少し95億94百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	27年9月中間期		26年9月中間期
			26年9月中間期比	
1	業務粗利益 [3+4+5]	36,500	△ 1,588	38,088
2	(コア業務粗利益) [1-6]	(33,485)	(△1,858)	(35,343)
3	資金利益	28,987	△ 2,548	31,535
4	役務取引等利益	3,782	200	3,582
5	その他業務利益	3,730	760	2,970
6	うち国債等債券損益	3,014	269	2,745
7	経費	26,321	△ 266	26,587
8	実質業務純益 [1-7]	10,178	△ 1,323	11,501
9	コア業務純益 [2-7]	7,164	△ 1,592	8,756
10	業務純益 [8-12]	10,178	△ 1,323	11,501
11	与信関係費用 [12+13-19-20-21]	△ 815	△ 559	△ 256
12	一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
13	不良債権処理額	168	△ 246	414
14	貸出金償却	—	—	—
15	個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
16	バルクセール売却損	104	△ 89	193
17	偶発損失引当金繰入額	64	△ 157	221
18	その他	—	—	—
19	貸倒引当金戻入益	983	312	671
20	償却債権取立益	0	0	0
21	偶発損失引当金戻入益	—	—	—
22	株式等関係損益	537	△ 587	1,124
23	その他臨時損益	1,794	176	1,618
24	金銭の信託運用見合費用	3	△ 1	4
25	経常利益 [8-11+22+23-24]	13,321	△ 1,175	14,496
26	特別損益	△ 147	△ 124	△ 23
27	うち減損損失	63	47	16
28	税引前中間純利益 [25+26]	13,174	△ 1,299	14,473
29	法人税等合計	3,580	△ 900	4,480
30	中間純利益 [28-29]	9,594	△ 398	9,992

2. 主要勘定の状況【単体】

<預金等(譲渡性預金を含む)・貸出金>

- 預金等の末残は、27年3月期比520億円増加し5兆4,394億円となりました。平残は、同1,731億円増加し5兆4,408億円となりました。
- 貸出金の末残は、27年3月期比389億円増加し3兆9,045億円となりました。平残は、同714億円増加し3兆8,500億円となりました。

(億円)

	27年9月		27年3月期	26年9月
	中間期	27年3月期比		
預金等(末残)	54,394	520	1,639	53,874
個人預金	36,018	323	951	35,695
法人預金その他※	18,375	197	687	18,178
預金等(平残)	54,408	1,731	2,018	52,677

※「法人預金その他」とは、法人預金、公金預金、金融機関預金の合計であります。

(億円)

	27年9月		27年3月期	26年9月
	中間期	27年3月期比		
貸出金(末残)	39,045	389	1,079	38,656
うち中小企業等貸出金	28,644	615	1,278	28,029
うち消費者ローン	13,894	580	1,295	13,314
貸出金(平残)	38,500	714	1,005	37,786

<個人預り資産>

- 個人預り資産は、27年3月末比269億円増加し4兆2,626億円となりました。

(億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
預金等	36,018	323	951	35,695
投資信託	1,745	△ 123	87	1,868
公共債	319	△ 233	△ 473	792
個人年金保険等	4,542	301	582	4,241
合計	42,626	269	1,148	42,357

3. 自己資本比率の状況

▶ 単体ベースの自己資本比率は9.99%、連結ベースの自己資本比率は10.70%となりました。

【単体】

(億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
自己資本比率 (%)	9.99	0.06	△ 0.90	9.93
自己資本の額	2,782	72	△ 162	2,710
リスク・アセット等の額	27,848	569	832	27,279

【連結】

(億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
自己資本比率 (%)	10.70	0.07	△ 0.91	10.63
自己資本の額	3,052	82	△ 159	2,970
リスク・アセット等の額	28,509	584	864	27,925

4. 有価証券の評価損益【単体】

▶ 有価証券の評価損益は、27年3月末比241億円減少し858億円となりました。

(億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
満期保有目的	1	0	△ 0	1
その他有価証券	856	△ 241	5	1,097
株式	683	△ 88	114	771
債券	184	△ 10	△ 53	194
その他	△ 11	△ 142	△ 55	131
合計	858	△ 241	5	1,099

5. 不良債権の状況【単体】

➤ 金融再生法開示債権は、27年3月末比31億円減少し1,091億円となりました。また、開示債権比率は、27年3月末比0.11ポイント低下し2.75%となりました。

(金融再生法に基づく開示債権)

(億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	142	△ 12	△ 20	154
危険債権	859	△ 8	△ 31	867
要管理債権	90	△ 11	△ 27	101
金融再生法開示債権 ①	1,091	△ 31	△ 78	1,122
正常債権	38,457	391	1,067	38,066
総与信 ②	39,548	359	989	39,189
開示債権比率 (%) ①/②	2.75	△ 0.11	△ 0.28	2.86

(部分直接償却を実施した場合)

(億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
金融再生法開示債権	1,017	△ 25	△ 65	1,042
開示債権比率 (%)	2.57	△ 0.09	△ 0.24	2.66

Ⅱ 平成28年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		27年9月中間期	26年9月中間期比	26年9月中間期
経常収益	1	46,882	△ 1,043	47,925
業務粗利益	2	36,500	△ 1,588	38,088
(コア業務粗利益)	3	33,485	△ 1,858	35,343
国内業務粗利益	4	31,451	△ 4,069	35,520
(コア業務粗利益)	5	31,002	△ 2,083	33,085
資金利益	6	27,164	△ 2,549	29,713
役務取引等利益	7	3,683	201	3,482
その他業務利益	8	603	△ 1,720	2,323
(うち国債等債券損益)	9	448	△ 1,986	2,434
国際業務粗利益	10	5,048	2,480	2,568
(コア業務粗利益)	11	2,483	225	2,258
資金利益	12	1,822	0	1,822
役務取引等利益	13	98	△ 1	99
その他業務利益	14	3,127	2,481	646
(うち国債等債券損益)	15	2,565	2,255	310
経費(除く臨時処理分)	16	26,321	△ 266	26,587
人件費	17	14,663	87	14,576
物件費	18	10,005	△ 538	10,543
税金	19	1,652	184	1,468
実質業務純益	20	10,178	△ 1,323	11,501
コア業務純益	21	7,164	△ 1,592	8,756
①一般貸倒引当金繰入額	22	—	—	—
業務純益	23	10,178	△ 1,323	11,501
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	3,014	269	2,745
臨時損益	25	3,147	147	3,000
②不良債権処理額	26	168	△ 246	414
貸出金償却	27	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	28	—	—	—
バルクセール売却損	29	104	△ 89	193
偶発損失引当金繰入額	30	64	△ 157	221
その他	31	—	—	—
③特定海外債権引当勘定繰入額	32	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	33	983	312	671
一般貸倒引当金戻入益	34	1,120	432	688
個別貸倒引当金戻入益	35	△ 136	△ 119	△ 17
⑤償却債権取立益	36	0	0	0
⑥偶発損失引当金戻入益	37	—	—	—
(与信関係費用 ①+②+③-④-⑤-⑥)	38	△ 815	△ 559	△ 256
株式等関係損益	39	537	△ 587	1,124
株式等売却益	40	686	△ 537	1,223
株式等売却損	41	90	22	68
株式等償却	42	58	28	30
その他臨時損益	43	1,794	176	1,618
経常利益	44	13,321	△ 1,175	14,496
特別損益	45	△ 147	△ 124	△ 23
固定資産処分損益	46	△ 83	△ 77	△ 6
固定資産処分益	47	0	△ 21	21
固定資産処分損	48	84	56	28
減損損失	49	63	47	16
税引前中間純利益	50	13,174	△ 1,299	14,473
法人税、住民税及び事業税	51	3,167	2,305	862
法人税等調整額	52	413	△ 3,204	3,617
法人税等合計	53	3,580	△ 900	4,480
中間純利益	54	9,594	△ 398	9,992

【連結】

(百万円)

		27年9月中間期		26年9月中間期
				26年9月中間期比
経常収益	1	59,564	△ 818	60,382
連結業務粗利益	2	39,855	△ 1,440	41,295
資金利益	3	29,026	△ 2,547	31,573
役務取引等利益	4	5,857	371	5,486
その他業務利益	5	4,971	736	4,235
経費(除く臨時処理分)	6	28,145	△ 64	28,209
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7	11,710	△ 1,376	13,086
与信関係費用(①+②+③-④-⑤-⑥)	8	△ 911	△ 482	△ 429
①一般貸倒引当金繰入額	9	—	—	—
②不良債権処理額	10	177	△ 239	416
貸出金償却	11	9	8	1
個別貸倒引当金繰入額	12	—	—	—
バルクセール売却損	13	104	△ 89	193
偶発損失引当金繰入額	14	64	△ 157	221
その他	15	—	—	—
③特定海外債権引当勘定繰入額	16	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	17	1,087	246	841
一般貸倒引当金戻入益	18	1,156	143	1,013
個別貸倒引当金戻入益	19	△ 68	103	△ 171
⑤償却債権取立益	20	1	△ 3	4
⑥偶発損失引当金戻入益	21	—	—	—
株式等関係損益	22	501	△ 623	1,124
持分法による投資損益	23	—	—	—
その他	24	1,817	207	1,610
経常利益	25	14,940	△ 1,311	16,251
特別損益	26	△ 156	△ 424	268
負ののれん発生益	27	—	△ 7	7
持分変動利益	28	—	△ 284	284
固定資産処分損益	29	△ 92	△ 86	△ 6
減損損失	30	63	47	16
税金等調整前中間純利益	31	14,784	△ 1,736	16,520
法人税、住民税及び事業税	32	3,720	2,446	1,274
法人税等調整額	33	343	△ 3,433	3,776
法人税等合計	34	4,063	△ 988	5,051
中間純利益	35	10,720	△ 748	11,468
非支配株主に帰属する中間純利益	36	569	13	556
親会社株主に帰属する中間純利益	37	10,151	△ 761	10,912

(注) 連結業務粗利益=(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	38	11,710	△ 1,376	13,086
--------	----	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益=連結業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結会社数	6	△ 1	7
持分法適用会社数	0	—	0

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	27年9月中間期		26年9月中間期
		26年9月中間期比	
(1) 実質業務純益	10,178	△ 1,323	11,501
職員一人当たり (千円)	3,306	△ 367	3,673
(2) コア業務純益	7,164	△ 1,592	8,756
職員一人当たり (千円)	2,327	△ 469	2,796
(3) 業務純益	10,178	△ 1,323	11,501
職員一人当たり (千円)	3,306	△ 367	3,673

3. 利鞘【単体】

(%)

	27年9月中間期		26年9月中間期
		26年9月中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.08	△ 0.14	1.22
(イ) 貸出金利回 (B)	1.19	△ 0.12	1.31
(ロ) 有価証券利回	1.00	△ 0.07	1.07
(2) 資金調達原価 (C)	1.01	△ 0.06	1.07
(イ) 預金等原価 (D)	1.04	△ 0.05	1.09
(ロ) 預金等利回	0.08	0.00	0.08
(ハ) 経費率	0.96	△ 0.05	1.01
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.15	△ 0.07	0.22
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.07	△ 0.08	0.15

(参考) うち国内業務部門

(%)

	27年9月中間期		26年9月中間期
		26年9月中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.05	△ 0.14	1.19
(イ) 貸出金利回 (B)	1.19	△ 0.12	1.31
(ロ) 有価証券利回	0.90	△ 0.08	0.98
(2) 資金調達原価 (C)	1.02	△ 0.05	1.07
(イ) 預金等原価 (D)	1.01	△ 0.06	1.07
(ロ) 預金等利回	0.07	△ 0.01	0.08
(ハ) 経費率	0.94	△ 0.04	0.98
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.18	△ 0.06	0.24
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.03	△ 0.09	0.12

4. 国債等債券損益【単体】

(百万円)

	27年9月中間期		26年9月中間期
		26年9月中間期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	3,014	269	2,745
売却益	4,238	847	3,391
償還益	—	—	—
売却損	1,224	578	646
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	27年9月末				27年3月末		
	評価損益				評価損益		
		27年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	188	26	220	32	162	202	39
その他有価証券	85,684	△ 24,061	94,000	8,315	109,745	112,278	2,532
株式	68,357	△ 8,811	70,493	2,135	77,168	78,784	1,616
債券	18,437	△ 968	19,215	777	19,405	19,768	362
その他	△ 1,110	△ 14,282	4,291	5,402	13,172	13,725	553
合計	85,872	△ 24,036	94,220	8,348	109,908	112,480	2,571
株式	68,357	△ 8,811	70,493	2,135	77,168	78,784	1,616
債券	18,625	△ 943	19,435	810	19,568	19,970	402
その他	△ 1,110	△ 14,282	4,291	5,402	13,172	13,725	553

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

【連結】

(百万円)

	27年9月末				27年3月末		
	評価損益				評価損益		
		27年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	186	27	218	32	159	198	39
その他有価証券	86,636	△ 24,160	94,968	8,332	110,796	113,334	2,538
株式	69,269	△ 8,910	71,421	2,152	78,179	79,801	1,622
債券	18,477	△ 968	19,254	777	19,445	19,808	362
その他	△ 1,110	△ 14,282	4,291	5,402	13,172	13,725	553
合計	86,822	△ 24,134	95,186	8,364	110,956	113,533	2,577
株式	69,269	△ 8,910	71,421	2,152	78,179	79,801	1,622
債券	18,663	△ 942	19,473	810	19,605	20,007	402
その他	△ 1,110	△ 14,282	4,291	5,402	13,172	13,725	553

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

6. ROE【単体】

(%)

	27年9月中間期	26年9月中間期	26年9月中間期比
業務純益ベース	6.22	△ 1.13	7.35
中間純利益ベース	5.87	△ 0.51	6.38

(注) 1. $ROE = \frac{\text{業務純益 (または中間純利益)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

2. 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

7. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては当行ホームページ（<http://www.juroku.co.jp/>）に掲載いたします。

【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.99%	0.06%	△ 0.90%	10.89%
ご参考：完全実施(経過措置なし)の 自己資本比率	8.70%	0.08%	△ 0.37%	9.07%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	283,389	7,134	△ 15,014	298,403
(3) コア資本に係る調整項目の額	5,185	5	1,210	3,975
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	278,204	7,129	△ 16,223	294,427
(5) リスク・アセット等の額の合計額	2,784,809	56,862	83,125	2,701,684
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	111,392	2,275	3,325	108,067

【連結】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
(1) 自己資本比率(4)/(5)	10.70%	0.07%	△ 0.91%	11.61%
ご参考：完全実施(経過措置なし)の 自己資本比率	8.95%	0.09%	△ 0.33%	9.28%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	310,862	8,193	△ 14,267	325,129
(3) コア資本に係る調整項目の額	5,652	△ 5	1,677	3,975
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	305,209	8,198	△ 15,945	321,154
(5) リスク・アセット等の額の合計額	2,850,974	58,456	86,439	2,764,535
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	114,038	2,338	3,457	110,581

(注) 自己資本比率（国内基準）（単体・連結）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金 (A)	32,274	△ 2,870	△ 2,210	35,144	34,484
一般貸倒引当金	5,806	△ 1,120	△ 1,953	6,926	7,759
個別貸倒引当金	26,468	△ 1,749	△ 256	28,217	26,724
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	3,103	△ 810	△ 530	3,913	3,633
	延滞債権額	96,648	△ 1,102	△ 4,592	97,750	101,240
	3ヵ月以上延滞債権額	318	143	△ 245	175	563
	貸出条件緩和債権額	8,705	△ 1,215	△ 2,424	9,920	11,129
	合計 (B)	108,775	△ 2,983	△ 7,792	111,758	116,567
	引当率 (A) / (B)	29.67	△ 1.77	0.09	31.44	29.58

貸出金残高 (末残)	3,904,555	38,892	107,870	3,865,663	3,796,685
------------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.03	△ 0.02	0.10	0.09
	延滞債権額	2.47	△ 0.05	△ 0.19	2.52	2.66
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.22	△ 0.03	△ 0.07	0.25	0.29
	合計	2.78	△ 0.11	△ 0.29	2.89	3.07

【連結】

(百万円、%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金 (A)	35,092	△ 3,120	△ 2,663	38,212	37,755
一般貸倒引当金	6,740	△ 1,156	△ 2,068	7,896	8,808
個別貸倒引当金	28,352	△ 1,963	△ 595	30,315	28,947
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	3,981	△ 793	△ 574	4,774	4,555
	延滞債権額	98,079	△ 1,162	△ 4,844	99,241	102,923
	3ヵ月以上延滞債権額	318	143	△ 245	175	563
	貸出条件緩和債権額	8,705	△ 1,215	△ 2,424	9,920	11,129
	合計 (B)	111,083	△ 3,028	△ 8,089	114,111	119,172
	(注) 引当率 (A) / (B)	31.59	△ 1.89	△ 0.09	33.48	31.68

貸出金等残高 (末残)	3,958,952	40,069	109,588	3,918,883	3,849,364
-------------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金等残高比	破綻先債権額	0.10	△ 0.02	△ 0.01	0.12	0.11
	延滞債権額	2.47	△ 0.06	△ 0.20	2.53	2.67
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.21	△ 0.04	△ 0.07	0.25	0.28
	合計	2.80	△ 0.11	△ 0.29	2.91	3.09

(注) 連結リスク管理債権には「貸出金」の他、クレジットカード会社の「カード債権」・「求償債権」、リース会社の「リース債権」・「割賦債権」、信用保証会社の「求償債権」についても含めております。

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,154	△ 1,259	△ 2,026	15,413
危険債権	85,873	△ 859	△ 3,173	86,732
要管理債権	9,023	△ 1,072	△ 2,670	10,095
合計 (A)	109,051	△ 3,191	△ 7,869	112,242
総与信 (B)	3,954,776	35,899	98,856	3,918,877
保全額 (C)	88,378	△ 3,453	△ 5,450	91,831
貸倒引当金	26,978	△ 1,946	△ 412	28,924
担保保証等	61,399	△ 1,508	△ 5,038	62,907
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.75	△ 0.11	△ 0.28	2.86
保全率 (C) / (A)	81.04	△ 0.77	0.80	81.81

< 部分直接償却を実施した場合 >

(百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,794	△ 599	△ 648	7,393
危険債権	85,873	△ 859	△ 3,173	86,732
要管理債権	9,023	△ 1,072	△ 2,670	10,095
合計 (A)	101,691	△ 2,531	△ 6,491	104,222
総与信 (B)	3,947,416	36,559	100,234	3,910,857
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.57	△ 0.09	△ 0.24	2.66

(参考)

【連結】

(百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,859	△ 1,404	△ 2,207	17,263
危険債権	86,520	△ 766	△ 3,298	87,286
要管理債権	9,023	△ 1,072	△ 2,670	10,095
合計 (A)	111,402	△ 3,243	△ 8,176	114,645
総与信 (B)	4,008,446	36,854	99,706	3,971,592
保全額 (C)	89,124	△ 2,996	△ 5,044	92,120
貸倒引当金	28,853	△ 2,168	△ 707	31,021
担保保証等	60,271	△ 827	△ 4,336	61,098
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.77	△ 0.11	△ 0.28	2.88
保全率 (C) / (A)	80.00	△ 0.35	1.25	80.35

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,904,555	38,892	107,870	3,865,663
製造業	675,072	16,112	20,364	658,960
農業、林業	4,933	19	△ 408	4,914
漁業	1,326	308	590	1,018
鉱業、採石業、砂利採取業	6,510	46	1,244	6,464
建設業	137,717	△ 5,072	△ 128	142,789
電気・ガス・熱供給・水道業	43,891	804	1,757	43,087
情報通信業	27,094	△ 395	△ 569	27,489
運輸業、郵便業	105,767	443	△ 4,176	105,324
卸売業、小売業	364,905	△ 945	△ 2,019	365,850
金融業、保険業	145,102	△ 5,259	△ 4,880	150,361
不動産業、物品賃貸業	496,588	3,458	13,210	493,130
学術研究、専門・技術サービス業	20,900	△ 236	739	21,136
宿泊業	21,422	△ 617	△ 713	22,039
飲食業	19,002	△ 762	△ 1,792	19,764
生活関連サービス業、娯楽業	50,420	△ 3,285	△ 9,160	53,705
教育、学習支援業	5,643	△ 772	△ 1,051	6,415
医療・福祉	93,298	△ 1,137	△ 1,199	94,435
その他のサービス	33,767	△ 1,180	10	34,947
地方公共団体	397,427	△ 8,472	△ 4,951	405,899
その他	1,253,771	45,834	101,002	1,207,937

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	108,775	△ 2,983	△ 7,792	111,758
製造業	23,534	△ 2,012	△ 3,601	25,546
農業、林業	231	35	102	196
漁業	0	△ 0	△ 0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	58	△ 2	△ 4	60
建設業	16,887	△ 1,055	△ 1,691	17,942
電気・ガス・熱供給・水道業	47	△ 0	△ 1	47
情報通信業	438	△ 142	△ 13	580
運輸業、郵便業	2,344	219	12	2,125
卸売業、小売業	23,237	781	1,560	22,456
金融業、保険業	84	59	△ 1,143	25
不動産業、物品賃貸業	17,007	145	△ 1,740	16,862
学術研究、専門・技術サービス業	1,520	△ 51	△ 12	1,571
宿泊業	2,296	123	87	2,173
飲食業	2,061	77	△ 94	1,984
生活関連サービス業、娯楽業	5,490	△ 520	△ 318	6,010
教育、学習支援業	349	27	296	322
医療・福祉	1,651	286	97	1,365
その他のサービス	1,615	△ 502	△ 200	2,117
地方公共団体	—	—	—	—
その他	9,916	△ 451	△ 1,130	10,367

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
消費者ローン残高	1,389,465	58,022	129,495	1,331,443
うち住宅ローン残高	1,365,703	58,647	130,629	1,307,056
うちその他ローン残高	23,762	△ 625	△ 1,134	24,387

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
中小企業等貸出比率	73.36	0.86	1.29	72.50

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
タイ	952	△ 65	648	1,017
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—
香港	650	—	—	650
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—
シンガポール	335	△ 1	29	336
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—
合計	1,938	△ 65	678	2,003
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

5. 預金等、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	27年9月		27年3月期	26年9月
	中間期	27年3月期比		
預金等（未残）	5,439,453	52,012	163,926	5,387,441
（平残）	5,440,893	173,137	201,803	5,239,090
貸出金（未残）	3,904,555	38,892	107,870	3,865,663
（平残）	3,850,069	71,382	100,536	3,778,687

(参考) 個人預り資産残高【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
預金等	3,601,887	32,311	95,168	3,569,576
投資信託	174,554	△ 12,255	8,752	186,809
公共債	31,964	△ 23,301	△ 47,268	55,265
個人年金保険等	454,219	30,092	58,143	424,127
合計	4,262,625	26,847	114,795	4,235,778

IV 平成28年3月期の業績予想

【単体】

(百万円)

	28年3月期 (予想) (A)	27年3月期 (実績) (B)	増減率 (A-B) / B × 100
経常収益	88,000	102,762	△ 14.4%
実質業務純益	19,300	27,831	△ 30.7%
コア業務純益	14,700	17,721	△ 17.0%
業務純益	20,600	29,352	△ 29.8%
経常利益	20,500	34,910	△ 41.3%
当期純利益	14,000	21,487	△ 34.8%

与信関係費用	2,300	2,803	△ 17.9%
--------	-------	-------	---------

【連結】

(百万円)

	28年3月期 (予想) (A)	27年3月期 (実績) (B)	増減率 (A-B) / B × 100
経常収益	113,000	127,535	△ 11.4%
経常利益	23,000	38,063	△ 39.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,000	22,799	△ 34.2%

上記の業績予想は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意ください。

〈ご参考〉

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(平成27年9月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 31 < 7 >	27	4	— (1)	— (24)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 142 < 68 >	58	83	100.0%	破綻先債権	31 < 6 >
実質破綻先 110 < 61 >	85	25	— (9)	— (49)	危険債権 859	525	181	82.2%	延滞債権	966 < 918 >
破綻懸念先 859	495	211	152 (181)		要管理債権※ 90	31	5	39.8%	3ヵ月以上 延滞債権	3
要 注 意 先	107	24	82		小計 1,091 < 1,017 >	614	270	81.0%	貸出条件 緩和債権	87
要管理先 以外の 要注意先	4,729	1,709	3,020		正常債権 38,457	金融再生法の開示債権（小計） の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 2.7% < 2.5% >		リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 2.7% < 2.6% >		
正常先	33,712	33,712			合計 39,548 < 39,474 >				合計 1,087 < 1,015 >	
合計 39,548 < 39,474 >	36,052	3,343	152 (191)	— (74)						

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

以上